

〔研究ノート〕

## ワーカーズ・コレクティブとワーカーズコープ

The Workers' Co-operative

坂 口 桂 子

Sakaguchi Keiko

### 1. はじめに

ワーカーズ・コレクティブとワーカーズコープは、どちらも労働者協同組合に属する。労働者協同組合の二つの柱となる組織が、ワーカーズ・コレクティブとワーカーズコープである。

2020（令和2）年12月4日、労働者協同組合法（ワーカーズ法）が国会で成立、2022（令和4）年10月から施行された。この法律が施行されてから、『厚生労働06 Jun. 2023』（清水編 2023）や『令和5年版 厚生労働白書』（厚生労働省編 2023）に新しい働き方として紹介されている。しかし、この働き方は40年近く前から存在している。また、この法律が成立・施行されるために働きかけた両組織の役割は大きい。そこで、本稿ではまず両組織の簡単な紹介を試みたい。

### 2. 誕生から全国組織へ

労働者協同組合法の成立に尽力したのは、ワーカーズ・コレクティブの全国組織「ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン (WNJ)」と、ワーカーズコープの全国組織「日本労働者協同組合連合会」である。そこで、ここでは全国組織が成立するまでの経緯、および全国組織による法制化への動きをみていく。

#### (1) 労働者協同組合とは

岩波ブックレットNo.1059（日本労働者協同組合連合会編 2022）の冒頭には、労働者協同組合法の第一条「目的」が掲載されている。

この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織に関し、設立、管理その他必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。（日本労働者協同組合連合会編 2022: 2）

上記に示されているように、労働者協同組合とは「組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織」である。

冒頭にも述べたように、この労働者協同組合の2本柱とも言うべき2つの組織が、ワーカーズ・コレクティブとワーカーズコープである。この両組織がどのように誕生し、全国組織が形成されたのかを次にみていく。

## (2) ワーカーズ・コレクティブ

表1に示したように、ワーカーズ・コレクティブは1982(昭和57)年に神奈川県で誕生した。班別予約協同購入方式を事業運営の基盤としてきた生活クラブ生活協同組合神奈川が、さらなる組合員の拡大をはかるためにデポー（フランス語で荷さばき所の意味、40坪前後の共同店）を設立し、その事業運営をワーカーズ・コレクティブ方式で行うことを決めた。ワーカーズ・コレクティブ方式でのデポー運営には、主婦たちの生協活動での経験と人間関係が基盤になっている。デポーの運営を担うワーカーズ・コレクティブ「にんじん」がワーカーズ・コレクティブの第一号となった（佐藤 2002: 132）。

その後、各都道府県でワーカーズ・コレクティブの連合組織が設立され、「にんじん」誕生から7年後の1989（平成元）年にはワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパンの前身「全国市民事業連絡会」が設立されている。1993（平成5）年には「ワーカーズ・コレクティブ全国会議」が開催され、この全国会議はその後2年ごとに開催されている。そして、「全国市民事業連絡会」の設立から6年後の1995（平成7）年に「ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン（WNJ）」が発足した。

表1 ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン（WNJ）成立まで

1982（昭和57）年	神奈川県で初めてワーカーズ・コレクティブが設立される その後、各都道府県でワーカーズ・コレクティブの連合組織が設立される
1989（平成元）年	WNJの前身「全国市民事業連絡会」の設立
1993（平成5）年	「ワーカーズ・コレクティブ全国会議」の開催 於：東京の国立婦人教育会館（現：国立女性会館） その後2年ごとに開催
1995（平成7）年	「ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン（WNJ）」の 発足

注：（ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編 2021）より作成。

2年ごとに開催されている全国会議に合わせてワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン（WNJ）に加盟しているワーカーズ・コレクティブの基礎調査が行われているので、その2020（令和2）年のデータを少し紹介しよう（白井 2021: 37-40）。

まず全国の団体数は332団体、ただしワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン（WNJ）に加盟していないワーカーズ・コレクティブを含めると、全国で約500団体、1万人以上が活動していると推定される。全国のメンバー数は7,088人で、神奈川が3,305人（47%）と最も多く、次いで東京が1,856人（26%）となっており、神奈川と東京で73%を占めている。

職種の幅広さがワーカーズ・コレクティブの特徴であり、30種以上に及んでいるが、なかでも「生活支援・家事・介護」が最も多く、次いで「弁当・食事作り」「子育て支援」「配達・店舗・事務などの生協の業務委託」が多い。

法人格については、NPO法人が39.7%、企業組合が17.0%となっているが、法人格を持たない団体が37.6%となっている。

### (3) ワーカーズコープ

ワーカーズコープの全国組織「日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会」の始まりは、1979（昭和54）年に設立された「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」であるが、この中高年雇用・福祉事業団が形成された経緯について少しふれておきたい。その経緯は、第二次世界大戦後の失業対策にさかのぼる。

1949（昭和24）年、多数の失業者の発生に対処し、失業対策事業と公共事業にできるだけ多くの失業者を吸収することを目的として「緊急失業対策法」が制定された。失業対策事業では、国や地方公共団体による公共事業に、失業者を日雇労働者として雇用し、復興事業に従事させることが行われたが、1957（昭和32）年に失業対策事業に就労する日雇労働者の全国組織である「全日本自由労働組合」が結成され、賃上げや待遇改善を求めて活動を展開した。その後、高度経済成長期を経て1970年代に入ると、失業対策事業の縮小・打ち切りが検討されはじめ、就労していた人たちの非効率な働き方などが批判を受け、1971（昭和46）年に失業者対策事業の新規就労は廃止された（小島・福田 2022: 4）。

その翌年の1972（昭和47）年にまず「西宮高齢者事業団」が結成された。その後、全日本自由労働組合によって、中高年齢者、失業者、障がいのある人などの仕事と生活の保障を目指して「中高年事業団」が各地につくられ、1979（昭和54）年には、36の「中高年事業団」が参加して「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」が設立されたのである（日本労働者協同組合連合会編 2022: 奥付より）。西宮高齢者事業団が結成されてから7年後のことであった。

その後、この全国協議会は、1986（昭和61）年に「中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会」と改称され、1993（平成5）年には「日本労働者協同組合連合会」に発展し、2008（平成20）年、「日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会」と名称を改め今日に至っている。

この協議会から連合会への発展は、事業団の変遷と深いかわりをもっている。ここで事業団の変遷をみておく。

表2 協議会から連合会、事業団の歩み

年	協議会から連合会へ	事業団
1972（昭和47）年		西宮高齢者事業団の結成され 「事業団方式」が全国に広がっていく
1979（昭和54）年	36事業団の参加で「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」を結成	
1982（昭和57）年		全国協議会直轄東葛地域事業団の設立
1986（昭和61）年	「中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会」と改称	
1987（昭和62）年		労働者協同組合センター事業団の設立
1993（平成5）年	「日本労働者協同組合連合会」に発展	
2004（平成16）年		センター事業団、「社会連帯委員会」を結成
2008（平成20）年	「日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会」と名称を改める	
2010（平成22）年		「社会連帯委員会」は「一般社団法人日本社会連帯機構」に発展

注:（日本労働者協同組合連合会編 2022）より作成。

全国協議会設立から3年後の1982（昭和57）年に、全国協議会直轄の「東葛地域事業団」が設立され、この直轄事業団は「就労保障の仕事の受け皿」というこれまでの事業団とは違うものであった。1986（昭和61）年に協議会が連合会へと改称された年に、13都道府県につくっていた組織を一本化して、翌年1987（昭和62）年には「労働者協同組合センター事業団」が設立され、労働者協同組合員になるための出資金の支払い等の規約も定められた（小島・福田 2022: 4-5）。

また、1993（平成5）年「日本労働者協同組合連合会」に発展した年には、1987（昭和62）年に定められた規約を改正し、就労するためには1口（5万円以上）の出資をして組合員になることが定められ、経営にも主体的に参画する働き方が始まった（小島・福田 2022: 5）。

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会の組織概要は2021年発行の文献（白井 2021）によると、加盟組織28団体、事業規模350億円、就労者数16,000人となっている。職種については、介護・福祉、保育、若者・困窮者自立支援、公共施設管理、清掃、物流、食、農、林、エネルギーなど多様な仕事に就労している（日本労働者協同組合連合会編 2022: 奥付より）。

最後に、ワーカーズコープの全国組織の成立時期について、ワーカーズ・コレクティブの全国組織との比較を行ってみよう。

ワーカーズコープの全国組織「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」の設立が1979（昭

和54)年、これに対しワーカーズ・コレクティブの全国組織「全国市民事業連絡会」の設立は1989(平成元)年であるので、ワーカーズコープの全国組織の方が10年早く設立されている。

一方、労働者協同組合法の制定に向けて活動した組織についてみると、「日本労働者協同組合連合会」の設立が1993(平成5)年、「ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン(WNJ)」の設立が1995(平成7)年であるので、ほとんど同じ時期に設立されているといえる。この両組織が、労働者協同組合法の法制化への働きかけを行って行くのである。

#### (4) 法制化を求めた理由

ワーカーズ・コレクティブの全国組織「ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン(WNJ)」と、ワーカーズコープの全国組織「日本労働者協同組合連合会」は、どちらも労働者協同組合法の制定に向けて、活動を続けてきた。ではなぜ法制化が必要だったのだろうか。ワーカーズ・コレクティブとワーカーズコープでは、法制化への活動および法制化を求めた理由は異なっている。

ワーカーズ・コレクティブが法制化を求めてきた主な理由は、個人に責任が偏ることを防ぐための「有限責任」、事業受託や資金調達に必要な「公的信用」、そして「協働労働の社会化」にある(ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編 2021: 42)。

法人格を持たずに事業を行うことは、負債や借入の責任を個人が負う無限責任という大きなリスクを抱えており、また金融機関からの資金調達(借入)が困難で、さらに人格なき社団は、行政などから事業を受託しにくいといった課題があった(ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編 2021: 3-4)。

新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、国が事業者救済のための緊急措置として実施した「持続化給付金」制度は、法人格を持つ事業所と個人事業主のみを対象としたため、人格なき社団であったワーカーズ・コレクティブは対象外となり、「みなし法人」として法人税を払っているにもかかわらず、給付が認められないという事態が発生した(ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編 2021: 42)。

企業組合やNPO法人の法人格を取得して活動していたワーカーズ・コレクティブもあったが、ワーカーズ・コレクティブ本来の活動ができない部分もあり、労働者協同組合法の法制化が強く望まれた。2020(令和2)年時点で、4割近くのワーカーズ・コレクティブが法人格を取得していなかった(ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン編 2021: 42)。

一方、ワーカーズコープでの法制化の動きをみてみよう。労働者協同組合の法制化、つまり、労働者協同組合を社会的な制度とし、誰でも労働者協同組合をつくれるようにする取り組みは早くから始められ、1992(平成4)年には労働省への要請も行っているが、本格的な運動となるのは、日本労働者協同組合連合会が1998(平成10)年に「労協法制定運動推進本部」を設立し、2000(平成12)年に「[協同労働の協同組合]法制化をめざす市民会議」に発展させたところからである。推進本部本部長と市民会議会長には、大内力東京大学名誉教授が就任し、2007(平成19)年からは、日本労働組合総連合会(連合)会長を退任した笹森清さんが市民会議会長を引き受け、2008(平成20)年には「協同出資・協同経営で働く協同組合法を考える議員連盟」(会長・坂口力衆議院議員(公明))が発足し、



全政党から副会長を出してもらうことができた。その後引退した坂口さんから後を託された榊屋敬悟衆議院議員の働きかけで、2017（平成29）年に「与党協同労働の法制化に関するワーキングチーム」が与党政策責任者会議の中に設置されると、そこから法制化の作業が具体化していった（日本労働者協同組合連合会編 2022: 39-41）。

このように、ワーカーズコープは政治への直接的な働きかけをおこなっており、これはワーカーズ・コレクティブのように組合員から出てきた活動ではなく、リーダーたちが法制化をもとめた活動だといえる。

### 3. 考察と課題

これまで、ワーカーズ・コレクティブおよびワーカーズコープが全国組織をつくり、労働者協同組合法の制定に向けて活動してきたことをみてきた。ここでは、両組織についていくつかの観点から考察をすすめていく。具体的には、労働法の適用方法、賃金、出資の観点からの考察をおこない残された課題を明らかにするとともに、最後に両組織が接近状態にあるという指摘を紹介する。

#### (1) 労働法の適用方法

ワーカーズ・コレクティブでの労働契約についての捉え方は次のようである。労働者本人の主体性（意思や合意）を理由に、長時間労働や賃金不払いを行なう隠れ蓑として、労働者協同組合がブラック経済に悪用される可能性を排除するため、労働者協同組合法でも「組合と労働契約を結ぶ」という一文が挿入された（ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編 2021: 39）。

現行の労働法規では労働契約を結ぶことで社会保険加入等、労働者としての立場が保障されるので、ワーキングプアやブラック企業を生み出さないためにも、労働者協同組合法では労働契約を結ぶことを前提としている。しかし、出資をし、自分たちの意思を反映させて規定を作り「誰も雇わず、そして誰にも雇われない働き方」をめざして拡げてきたため、この制度を選択しない団体も出てくることが予測されるし、この法律だけでは全てのワーカーズ・コレクティブを包摂することはできない（ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン編 2021: 64）[資料]WNJ声明より。

一方、ワーカーズコープでは、法制局とのやりとりの一部が紹介されている。過去、法制化がなかなか進まなかった政治的な一番の理由が、働く者に労働法の保護が及ばない点に対する懸念であったが、「出資・労働・経営」の三位一体が協働労働であるとする、そこで働く者は経営者ということになって、基本的に労働法の保護から外れてしまう、というのが法制局の見解だった。法制局は、「経営」を「公益権の行使を通じての経営への参画（＝意見反映）」と捉え直すことで、労働者としての実態を有する組合員については労働法が適用される、とした。経営方針を決めたり、役員を選んだりする強い権利である公益権を労働者が行使するというのは、労働者協同組合法の画期的かつ特徴的な部分である。企業に雇用される労働者として業務を遂行していた者が、「業務委託」という形で個人事業主とさせられ、労働法を適用されないケースが増えている今の社会に、大きな影響をもたらすものと考えられる（日本労働者協同組合連合会編 2022: 43-5）。

このように、ワーズコープでは、法制局による「経営」の解釈が、労働者の経営への意

見反映と捉えられたことで、労働法の適用を可能とした。

## (2) 低賃金

まず、ワーカーズ・コレクティブの低賃金についてみていこう。ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン (WNJ) に加盟しているワーカーズ・コレクティブの基礎調査によると(白井 2021: 43)、年収103万円未満は2003(平成15)年には84.3%だったのが、2020(令和2)年には65.3%に減少している。2020年には400万円以上も1.5%存在するとはいえ、130万円未満12.6%、200万円未満9.0%となっており、200万円未満で86.9%を占めており、未だ決して高い年収とはいえない。もともと、ワーカーズ・コレクティブは、中高年の既婚女性に多く見られる働き方で、夫の扶養控除の範囲内で働いているという特徴を持っている。ワーカーズ・コレクティブが認知度を高めて社会に広がりつつある現在、担い手も多様化してきていると思うが、やはりこれまでの成り立ちや経緯から考えて、ワーカーズ・コレクティブの収入だけで自活していくのは困難ではないかと思われる。

一方、ワーカーズコープで働く人々は低賃金なのだろうか。ワーカーズコープの具体的な年収についての資料は入手できていないが、ワーカーズ・コレクティブと同様に低賃金のディーセントワークが多い。上野千鶴子は、看護師や介護士に男性の参入が増えれば、報酬が増えるはずだが、施設系の事業者が介護労働者の賃金を引き上げる動きは鈍い、と指摘する。これに対し、訪問介護の介護職は、主として登録ヘルパーによる非正規労働として担われ、事実女性比率が高いだけでなく、それだけでは食えない家計補助型収入しかもたらさない(上野 2014: 98-9)。

ワーカーズコープは失業対策等でワーカーズ・コレクティブに比して相対的に男性組合員も多いことから、介護保険の社会化以降の動向は、今後詳しくみていく必要があると思われる。

## (3) 出資のあり方

ワーカーズ・コレクティブは主役意識が高く、同じ志を持った人々が出資をして事業を展開していく。これに対し、ワーカーズコープは組合員になるためには、高額の5万円を納めなくてはならない。ワーカーズ・コレクティブのように、自分たちで自発的に出資するのではなく、出資しなければならない、という側面が強い。

次に紹介するのは、そのことを裏付ける一場面の様子である。

組合員にならない人も多く、「自分たちは労働者協同組合員」「自分たちが主人公」という意識は弱いままでした。組合員にならなくても働けるとしていた規約が一因ではと考えて、1993年に規約を改正。「就労するには1口(5万円)以上の出資をして組合員にならねばならない(例外的に分割払いが認められるが、最高6ヶ月)」としました。

すると、猛反発が起きます。埼玉県の有料老人ホームで厨房、介護などの仕事をしてきた事業所に説明に行った事業団の専務補佐は、「私は2時間半しか働いていない。月に4万前後の収入。そこから5万は……」「協同組合だという説明など受けていない。強制されるならやめる」「ただでさえ人がいないのに、出資できない」と詰め寄られます。(日本労働者協同組合連合会編 2022: 26)

規約が改正された1993（平成5）年は、ワーカーズコープの全国組織「日本労働者協同組合連合会」が設立された年である。このように、事業団側は組織運営のため組合員を増やし、組織の活動資金を確保するため、また組合員の主体性を確保するため、規約を改正した。この方針はさらに強められていく。

センター事業団は1998年の全国代表者会議で「出資を2年間で給料の2ヶ月分以上に増やそう」と決議します。この時点でも、就労者の8割近くが1口出資にとどまっていたからです。（日本労働者協同組合連合会編 2022: 26-7）

ワーカーズ・コレクティブが政府から離れた所で、主婦を主体として展開された自主的な組織であるのに対して、ワーカーズコープはもともと失業対策事業や公共事業を政府から請け負っていたという経緯があり、その賃上げや待遇改善を求めてきた組織のリーダーたちが、その仕事に従事する就労者たちの自立をめざしての活動であるため、ワーカーズ・コレクティブの主婦たちのように、就労者たち自らが立ち上がって展開した活動ではない。そのことが出資のあり方について、両組織の大きな違いを生み出しているものと考えられる。

#### **(4) 両者の接近**

ワーカーズ・コレクティブおよびワーカーズコープの全国組織は、労働者協同組合法の制定に向けて共に働きかけてきた。同じ労働者協同組合として、現在はこの法律で、労働者協同組合としての法人格を得ることができるようになった。しかし、これまで見てきたように、両組織の成り立ちは異なっており、とくに出資のあり方では、ワーカーズコープでは1口5万円と決められていて、組合員から出資を拒まれる等の経緯があり、両組織は質的にも大きく異なっているといえる。

上野は2000（平成12）年の介護保険導入後、両組織が接近してきたと指摘している。

ワーカーズ・コレクティブは既婚女性中心の生協活動から生まれ、ワーカーズ・コーポラティブは失業した男性の雇用を守る労働組合運動から生まれた。ワーカーズ・コレクティブの女性の夫が属する経済階層と、ワーカーズ・コーポラティブの担い手男性の属する経済階層とのあいだには格差があり、この両者は理念のうえでも、担い手のうえでも水と油だったが、この両者が接近してきたのである。（上野 2014: 100）

両者の接近が、どのような形で進んできたのかを明らかにすることが、残された課題である。

#### **4. おわりに**

令和5年版の厚生労働白書によると、労働者協同組合の法人は2023（令和5）年4月1日現在で、計34法人が設立されている（厚生労働省編 2023: 131）。法人の名称をみると、「労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリア」「労働者協同組合ワーカーズコープちば」「ワーカーズ・コレクティブ結労働者協同組合」など、労働者協同組合という名称



が冒頭か末尾に示されている。また「空家労働者協同組合」のように、ワーカーズ・コレクティブやワーカーズコープが名称に入っていないものも複数ある。

新規の組織も多いが、組織変更の組織も多い。「労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリア」（神奈川県横浜市）は、企業組合から移行して2023（令和5）年1月5日に設立されている。労働者協同組合法施行の30年前から、生活クラブ神奈川の宅配業務を担っている一般貨物自動車運送業で、総菜やパン・牛乳の配送はほぼ毎日で、配送の休みは日曜日だけである（清水編 2023: 18）。

「労働者協同組合ワーカーズコープちば」は2022（令和4）年12月に企業組合から労働者協同組合に組織変更をしている。2011（平成23）年から活動しており、生活困窮者支援を通じた地域づくりをおこなっている（厚生労働省編 2023: 132-3）。もちろん、新しくつくられた団体もあるが、法制化の動きからもわかるように、40年近くの活動を経て今日、労働者協同組合はようやく市民権を得たといっていよい。

ワーカーズ・コレクティブとワーカーズコープは、活動内容からみて接近してきたとはいえ、成り立ちが全く異なる組織である。今後はそれぞれの組織について、持続社会な地域社会づくりとの接点がどのようにして生み出されてきたのかを検討していく必要がある。

## 【文献】

- 上野千鶴子, 2014, 「介護保険以降のワーカーズ・コレクティブ1—社会的文脈の変容とそのインパクト」社会運動414号: 91-107.
- 厚生労働省編, 2023, 『令和5年版 厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会』日経印刷.
- 小島明子・福田隆行, 2022, 『協同労働入門』産労総合研究所.
- 佐藤慶幸, 2002, 『NPOと市民社会』有斐閣.
- 清水大輔編, 2023, 『厚生労働06 Jun. 2023』日本医療企画.
- 白井和宏編, 2021, 『ワーカーズ・コレクティブ—労働者協同組合法を知る』社会運動 No.443, 市民セクター政策機構.
- 日本労働者協同組合連合会編, 2022, 『<必要>から始める仕事おこしー「共同労働」の可能性』岩波書店.
- ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン編, 2021, 『労働者協同組合法（ワーカーズ法）ガイドブッカー—持続可能な地域社会をめざして』市民セクター政策機構.

